驚異的な進化を遂げるVR/MRヘッドセット

グローバル仮想世界株式戦略ファンド
愛称：フューチャーメタバース
追加型投信/内外/株式

- 本レポートでは、前回のレポート(2022年11月29日配信)以降の当ファンドの基準価額の推移と投資環境についてご説明致します。
- 加えて、当ファンド主要投資対象のグローバルメタバースファンド(円建て、ヘッジなしクラス)を運用するニューバーガー・バーマンが独自に分類するメタバース関連3分類のひとつ、**『メタ・デバイス』における最新のトピックとその関連銘柄**についてご紹介致します。

基準価額の推移と投資環境について

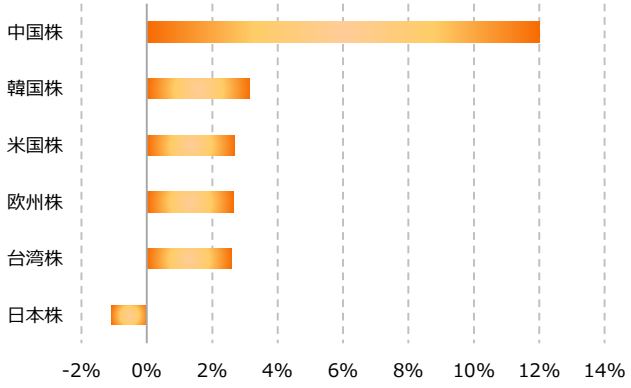
当ファンドの1月30日の基準価額は7,936円となり、前回レポート配信時(2022年11月29日、7,907円)からの騰落率は+0.37%となりました。

この間の投資環境を見ますと、国内では日銀が従来の**金融緩和策の一部修正**に踏み切り、長期金利の上昇に伴って円が買われる一方、株価は小幅に下落しました。米国では、**インフレの鈍化傾向が鮮明**となり、金融当局はこれまでの急ピッチな利上げを緩めました。これを受けて株価は上昇したものの、通貨(米ドル)は対円で6%強の下落となりました。欧州でもインフレがピークアウトしたとの見方が強まり、金融当局は利上げピッチを緩め、株価は上昇し通貨は下落しました。中国では、中国政府がこれまでの厳格な**「ゼロコロナ」政策を大幅緩和**する方向に舵を切ったことを受けて、感染拡大は懸念されるものの、経済復調に対する期待が高まり、株価は大きく上昇しました。

[図表1.設定来の基準価額の推移]
(期間：2022/3/22～2023/1/30、日次)

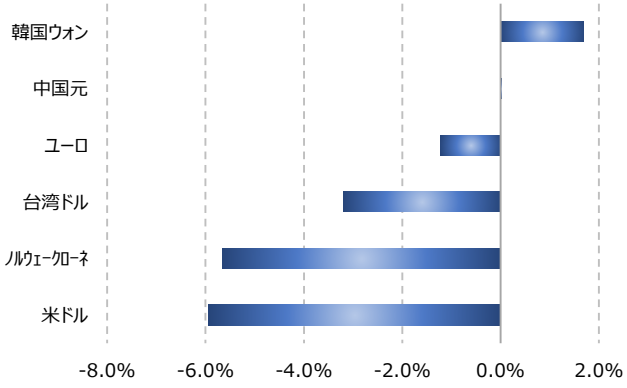
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆又は保証するものではありません。

[図表2.主要投資国の株価指数騰落率]
(期間：2022/11/28～2023/1/27)



※欧州株-ストックス・ヨーロッパ50指数、米国株-S&P500種指数、日本株-TOPIX(東証株価指数)、韓国株-韓国総合株価指数、台湾株-加権指数、中国株-上海/シンセン CSI300指数
※春節による休場のため台湾株は1/17まで、中国株は1/20まで。

[図表3.主要投資国通貨の対円での騰落率]
(期間：2022/11/29～2023/1/30)



(出所) 図表2,3はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

高成長が見込まれるメタバース関連市場

当ファンドではメタバース関連市場を**メタ・サービス、メタ・デバイス、メタ・インフラ**の3つに分類しています。

メタバース関連のビジネス例

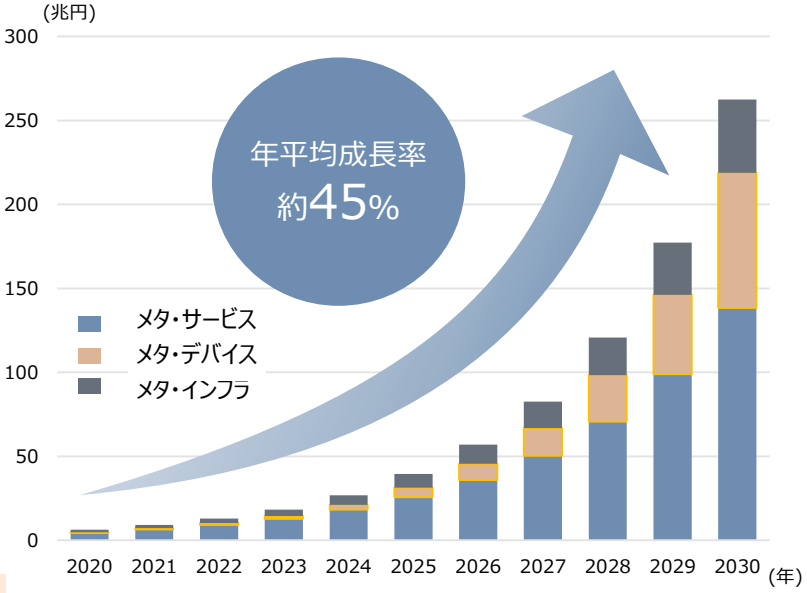
メタ・サービス
- ゲーム
- 音楽ライブ、スポーツ観戦
- 仮想オフィス、工場

メタ・デバイス
- VRヘッドセット
- ARデバイス(スマホ・タブレット)
- IoTデバイス

メタ・インフラ
- データセンター
- 無線通信
- サイバーセキュリティ

VR(仮想現実、バーチャルリアリティ)とは、没入感をもって仮想空間で行動できるようにする技術とも言えます。
AR(拡張現実)は、現実世界にデジタルコンテンツを重ねて表示する手法が主流となっています。
MR(複合現実)では、目の前の現実と、ヘッドマウントディスプレイやグラスに表示され手のジェスチャーで操作できる画像やコンテンツとの複合世界で行動できます。

メタバース関連市場規模の予測（兆円）



※2020年実績値。2021年以降はニューバーガー・バーマンによる2021年12月末時点の予測
為替は2022年12月30日時点のレート(1米ドル=131.12円)で円換算

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

VR(仮想現実) /MR(複合現実)ヘッドセットの市場成長

IT市場に関するリサーチ会社IDCによると、VR/MRヘッドセットの販売台数は2021年に1,116万台、2022年に973万台と推計され、**2年間で合計2,000万台以上のVR/MRヘッドセットが普及**しました。

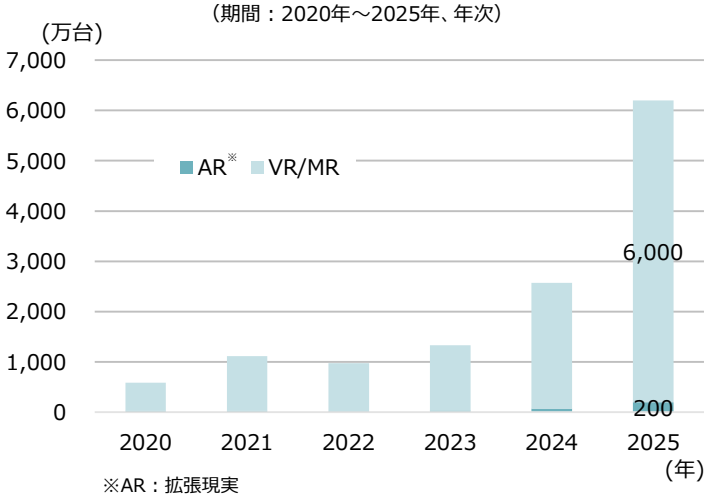
比較対象として、2020年11月に発売されたSONYのPlayStation®5の累計販売台数は3,000万台、同じく2020年11月に発売されたMicrosoftのXbox Series X/Sは1,722万台と言われており、**VR/MRヘッドセットはこれら人気ゲーム機に匹敵する売上台数**となっています。

2022年は半導体不足やインフレを背景とした大幅値上げの影響により年後半に販売台数が急減速し、前年比マイナスとなってしまったものの、**2023年以降はプラス30%を超える販売台数増加**が見込まれています。

販売台数の増加に伴いサプライヤーへの業績インパクトへの注目も高まります。

VR/MRヘッドセットのうち**メタ・プラットフォームズ**が販売する「Meta Quest 2」はシェア8割程度を占めていると試算されており、VRヘッドセット販売動向のカギを握ります。

［図表4.世界のVR/MRヘッドセット販売台数予想］
（期間：2020年～2025年、年次）



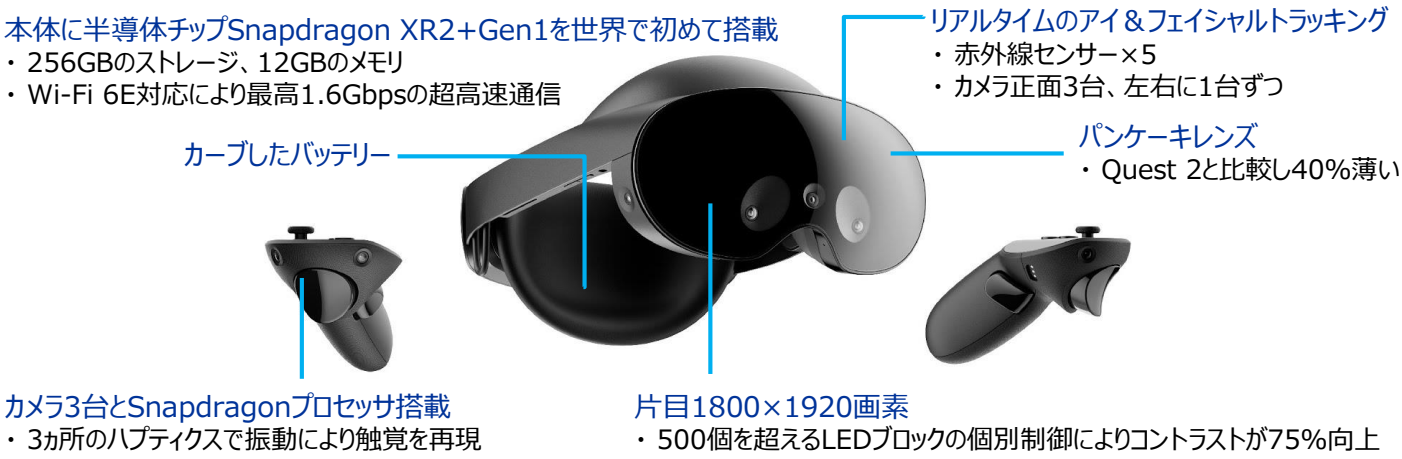
※AR：拡張現実
※2022年は推計値、2023年以降は予想値

(出所) IDC社データなどを基にニューバーガー・バーマン作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

驚異的な進化を遂げたVR/MRヘッドセット「Meta Quest Pro」

- 世界のVR/MRヘッドセット市場のなかで、メタ・プラットフォームズ社(以下、メタ社)のVRヘッドセット「Meta Quest 2」は**80%以上のマーケットシェア**を占めていると試算されています。2022年10月、そのメタ社が最先端MRヘッドセット「Meta Quest Pro」を発売しました。
- ビジネスユース向けとされる同製品の価格は1,499ドル、日本円では22万6,800円と非常に高価なものとなりました。一方、従来の廉価モデルと比較すると様々な機能が搭載され、メタ社の本気度合いが見られました。
- VR/MRヘッドセットには最新鋭ディスプレイに加え、多くのカメラ、センサー、半導体チップが搭載されており、スマートフォンと比較しても1台当たりの価格は高価になります。
- 「Meta Quest Pro」では廉価モデル(Quest 2)より40%薄いパンケーキレンズが採用され、後方のカーブしたバッテリーで前後のバランスが取られました。カメラは本体正面に3台、側面に1台ずつの計5台に加え、コントローラーにも3台ずつ搭載されています。さらに本体内側には5つの赤外線センサーで目線や表情をトラッキングする機能が搭載されました。**半導体チップはクアルコム社の高機能プロセッサ**が本体だけでなく、各コントローラーにも搭載されています(**クアルコム社については次ページ参照**)。
- このように最新鋭VR/MRヘッドセットには様々な電子部品が詰まっており、**販売台数の増加に伴い**スマートフォン市場に見られるような**サプライヤーの経済圏も大きくなる**ことが見込まれます。当ファンドではメタ・デバイスカテゴリにおいても恩恵を受ける銘柄を選定し、投資を行っています。



(出所) ニューバーガー・バーマン

VR/MRデバイス関連銘柄

コンポーネント等	デバイス本体	半導体チップ
• ソニーグループ • サニーオプチカルテクノロジー • ルクスシェア・プレシジョン・インダストリーなど	• メタ・プラットフォームズ • ソニーグループ • ゴアテック • アップルなど	• クアルコム • エヌビディア • アップル • SKハイニックスなど

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>
■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

運用チームが特に注目するメタ・デバイス関連銘柄

クアルコム（米国）

メタバース × 最先端チップ

ビジネス分類：メタ・デバイス関連　　業種：情報技術

（GICS産業サブグループ：半導体・半導体製造装置）

【運用チームによる銘柄選択の主なポイント】

◎企業概要

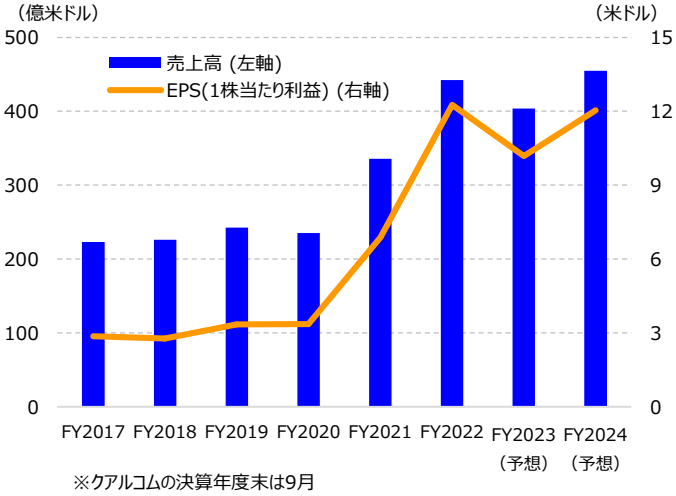
- **モバイル端末向けプロセッサの設計・開発で世界最大手**。同社はスマートフォン、モバイルPC、自動車、IoTデバイスなど様々な機器向けに最先端チップセット「Snapdragon」シリーズを展開。
- スマートフォン向けプロセッサでは同社の**マーケットシェアは30%程度**で最大手の一角。特に**ハイエンド向けではシェア1位。**
- メタバース関連デバイス向けのチップセットとして「Snapdragon XR」シリーズを立ち上げ。**メタバース拡大の恩恵**を受ける。

［図表5.クアルコムの株価推移］
（期間：2020/1/2～2023/1/27、日次）

◎投資のポイント

- ハイエンド向けモバイルプロセッサで強み。メタ・プラットフォームズ社とも提携しており、Meta Quest 2をはじめとするVRヘッドセットにもSnapdragonシリーズを提供。メタバース関連デバイスの領域でも**成長余地大きい**。
- 足下では、金利上昇に端を発したグロース(成長)株からの資金流出を受け株価は軟調に推移。ただ、同社の成長性やキャッシュフロー創出力、メタバース関連デバイス向けの半導体チップ展開のポテンシャルを勘案すると、**足下の株価の割安感が強く、投資魅力度が高いと判断**。

［図表6.クアルコムの売上高・EPSの推移］
（期間：2017年度～2024年度、年次）



※クアルコムの決算年度末は9月

(出所)図表4,5はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※　上記の個別銘柄はあくまで説明のための例示であり、投資先ファンドの組入れを示唆・保証するものではありません。また、特定銘柄の売買等の推奨、価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

＜作成：運用本部＞

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

グローバル仮想世界株式戦略ファンド（愛称 フューチャーメタバース）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
■ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■ 購入時
購入時手数料　：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時
換 金 手 数 料　：ありません。
信託財産留保額：ありません。
＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
：純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
：純資産総額×年率1.948%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
■ その他費用・手数料
監査費用　：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

グローバル仮想世界株式戦略ファンド（愛称 フューチャーメタバース）

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

(2023年1月31日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
（登録金融機関）					
株式会社仙台銀行	東北財務局長（登金）第16号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

＜本資料に関するお問合わせ先＞
フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く)